

日本経済

Point of View～エコノミストの見方～

インバウンド戦線に異状アリ～外国人宿泊者数の都道府県別順位に変化～

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

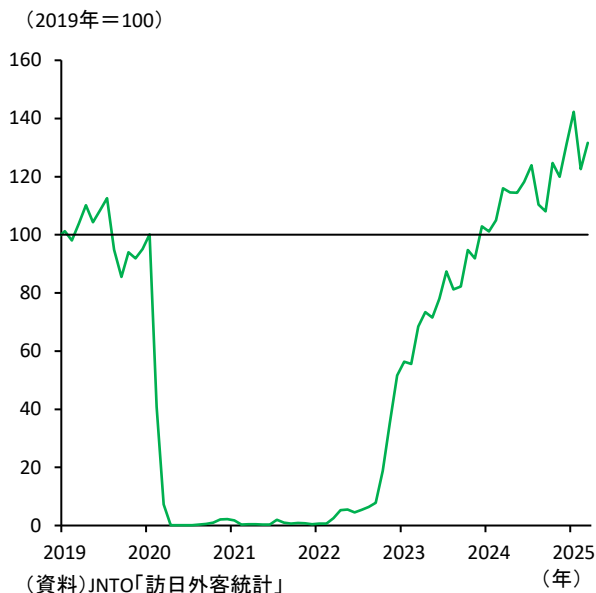
1. 訪日外客数はコロナ禍前を上回り好調が続く

■ 訪日外客数は、コロナ禍前の水準を大きく上回り、引き続き好調を維持している(図表1)。今月 14 日に日本政府観光局(JNTO)から発表された今年3月の訪日外客数は、3月としては過去最高となる 349 万人(前年比+13.5%)を記録し、年初からの累計ベースとしては過去最速で 1,000 万人を超過した。JNTO によれば、3月は春の桜シーズンに入り、中国やインドネシア、米国からの訪日客が増加に寄与したとしている。

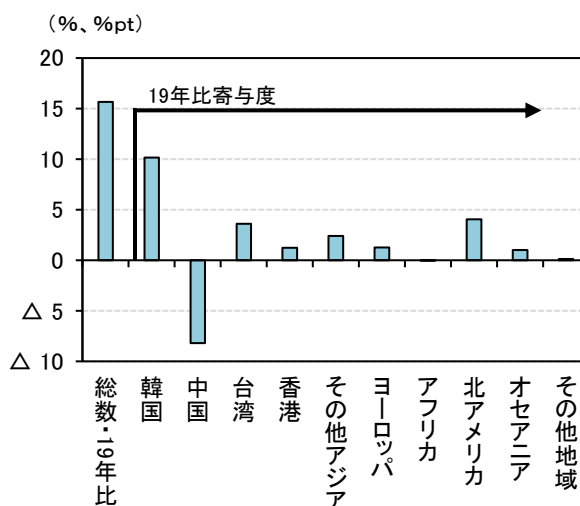
また、米国やカナダなど6市場で通年の単月として過去最高を記録したほか、韓国、台湾、タイなど 11 市場において3月としては過去最高を記録しており、まさに好調と言って良いだろう。この間、為替は対ドルで円高方向へ修正(24/12 月中平均 153.7 円/ドル→25/3 月中平均 149.1 円/ドル<東京市場・スポット 17 時時点>)したが、それによる訪日客数への目立った影響はみられなかったようだ。

■ また、24 年の国・地域別の訪日外客数について、コロナ禍前の 19 年と比較すると、引き続き中国はコロナ禍前を下回っているものの、韓国や台湾といったアジア地域や、北米、オセアニア、ヨーロッパといった先進国からも増加している(図表2)。なお、相対的に戻りが弱い中国も、今年 1 月の訪日客数は 98 万人と、春節要因などもあって1月としては過去最高を記録しており、昨年後半以降、方向感としては回復基調が続いている。今後も、2025 年大阪・関西万博の効果等が期待され、トランプ関税の影響で実体経済に不透明感が漂う中で、インバウンド消費は引き続き日本経済を下支えするだろう。

(図表1) 訪日外客数の推移



(図表2) 2024 年の訪日外客数・19 年比
(国・地域別寄与度)

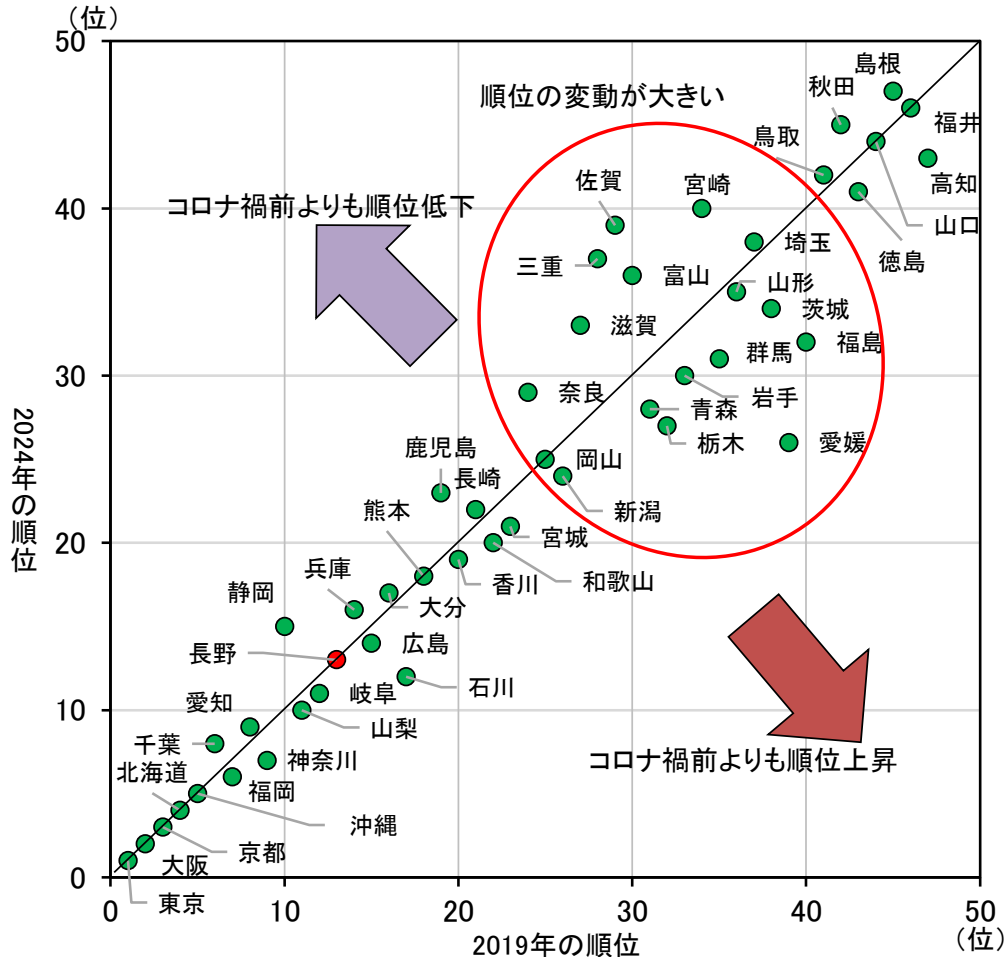


2. 都道府県別にみた外国人延べ宿泊者数の順位に変化～19 年対比でみると東北・北関東が健闘～

■ インバウンド客の動向をより詳しくみるため、観光庁の宿泊旅行統計調査を用いて都道府県別に外国人の延べ宿泊者数の順位を 19 年と 24 年で比較したのが図表3である。注目すべき点としては、延べ宿泊者数上位 25 位以上および下位 40 位以下は大きな変化がない一方で、25～40 位のエリアでは順位の入れ替わりが激しいことである。特に、佐賀や宮崎、滋賀、奈良といった西日本地域が順位を下げた一方、東北地方(福島、岩手、青森、山形)や北関東地方(茨城、群馬、栃木)などが順位を上げた。また、西日本ではあるが、

しまなみ海道を軸とした観光が好調な愛媛も躍進している。なお、参考までに、日本人延べ宿泊者数の順位の変化を示したのが参考1(文末に記載)だが、こちらは概ね 45 度線近辺に位置しており、外国人に比べると大きな変化はみられなかった。

(図表3) 外国人延べ宿泊者数の都道府県別順位 (2019 年・24 年の比較)

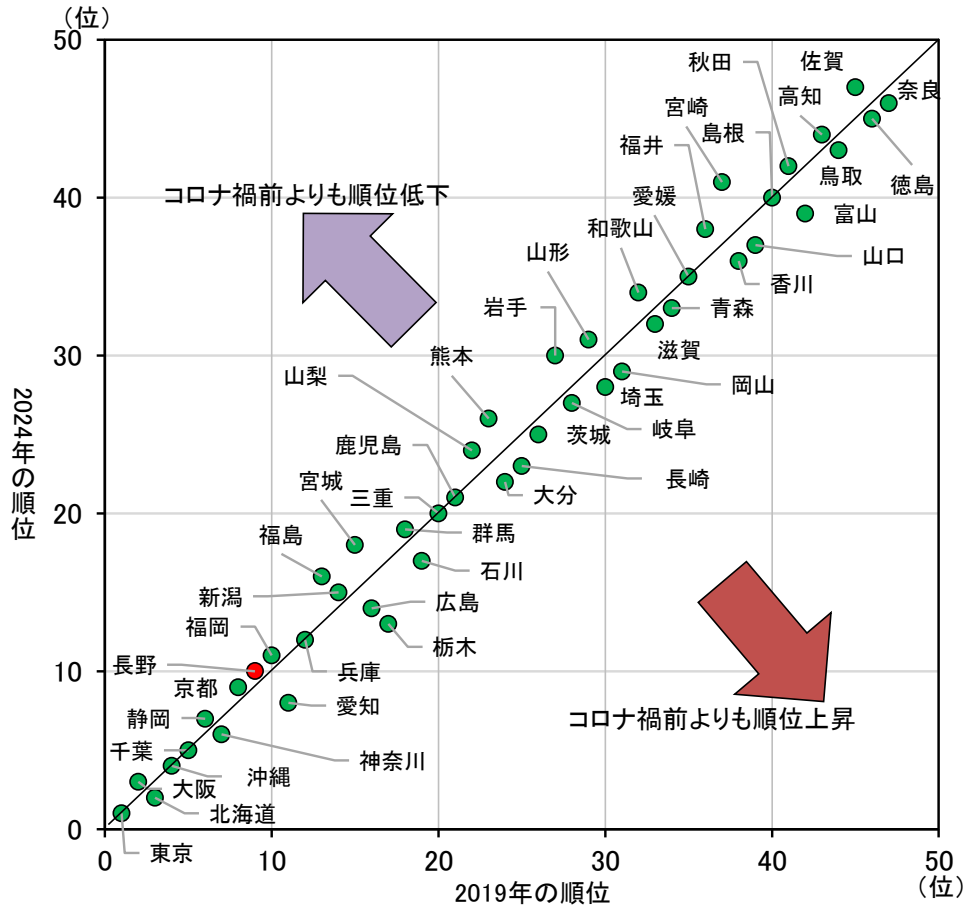


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

■ こうしたコロナ禍前後の変化について、本コラムでは詳細な分析はできていないため、以下は筆者の仮説であるが、例えば各自治体の誘客施策や、大型イベント、地方空港での国際便の就航といったインフラ面での変化などがあるだろう。もっとも、本稿で指摘したいことは、1. に記した通り、コロナ禍前後で来訪する国や地域が変化しているため、インバウンド客の嗜好も変化している可能性があるということである。この点、当研究所がある長野県は、コロナ禍前後で順位は変わっておらず、引き続き首都圏からのアクセスの良さや豊かな観光資源などの優位性が、インバウンド客の誘客に繋がられている点は心強いと言える。しかしながら、国内外の景気に不透明感が漂う中、我が国にとって数少ない成長分野であるインバウンド客の誘客は、今後、各都道府県間で一段と激化することが見込まれる。このため、自治体や観光関連事業者では、インバウンド客の変化に対応する努力が今後も不断に求められる。

■ この間、一部地域においてオーバーツーリズムといった外部不経済の問題も発生している。オールジャパンでインバウンド需要の取り込みを最大化させるためには、人気観光エリアだけでなく地方(地方の中でも観光エリアの分散)への誘客も重要になってくることから、図表3のような宿泊者数の順位の変化には、引き続き注目していきたい。

(参考1) 日本人延べ宿泊者数の都道府県別順位(2019年・24年の比較)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

以上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。